

古賀茂明氏 元経産省官僚

沖縄の負担、片務的



「と言つことで「沖縄の人たちは新しい道を歩いたんだ。なのに政府が抑え付けているんだ」と本土は気付く。」

日米安保条約は日本は米国を守らずに片務的だと言われる。だがこれは沖縄を完全に忘れた議論だ。沖縄の負担は日々現実のものだ。騒音事故、犯罪もあり、県民の意思を踏みにじられる屈辱を受けている。この負担に対し、米国側は尖閣諸島の近くにいる中国船を追い払ってもしない。むしろ逆の意味で片務的だ。経済界の真ん中にいる人たちもこうして声を上げている。政府はもう金で顔をひっぱたくことは無理だと分かっているかもしれない。だが政府は本土の人をだまし「沖縄はお金がなく、基地がないとやっていけないんだ。どっちもどっちだな」と思わせればいい。だが沖縄社会は新しい段階に入った。人々が自信を持ち、だまされない

呉屋守将氏 辺野古基金 共同代表

先行返還、子どもだまし



「安全になれば辺野古はどうでもいいのか、という思いがある。同じウチナンチュとして(新基地建設は)認めない。」

朝鮮戦争の後、日本本土に多くあった基地がごとごとく沖縄に集約された。戦後70年たつのに沖縄の状況は変わらない。われわれはだまされているのではないか。抑止力というが、これだけの基地が沖縄にあつていいのかと、保守系の私でも考えるようになった。昨年、知事選や衆院選があつた。私はこれはウチナンチュの人権を守る運動だと思つている。経済活動を大事にするからこそ平和と民主主義が大事だ。先日、普天間飛行場の東側4分の返還を官房長官と米大使が発表した。だが県民は普天間は危険だから返せと言つている。今回返すのは緩衝地帯となるべき場所です。そこだけを返すと危険性に接近することになる。子どもだましだ。辺野古が安全になれば辺野古はどうでもいいのか、という思いがある。同じウチナンチュとして(新基地建設は)認めない。

當山智士氏 かりゆし社長

平和への理念 人呼ぶ



「地は別次元に思われているかもしれないが、平和ツーリズムとして、辺野古に観光パスが10、20台連なつていいと思う。」

観光は平和産業と言われるようになった。米軍基地があるがゆえに発生する事件事故に対し、県民と観光客の安全安心をどう構築していくか。観光人にとって大きな課題だ。基地問題を、産業論や経済論から語る事があつてもいいのではないか。地図上で、沖縄本島の米軍基地がある場所を黒く塗りつぶすと、いい場所は全部基地に取られていことが分かる。基地がなくなつたら、県民の生活も大きく変わるし、産業としての観光も飛躍的に伸びていく。基地問題で差別という言葉が使われがちだが、観光分野においては正反対だ。基地問題に対し、理念を貫く沖縄の姿に憧れて、たくさんの方が沖縄に集い始めている。観光と基地は別次元に思われているかもしれないが、平和ツーリズムとして、辺野古に観光パスが10、20台連なつていいと思う。

石川達也氏 沖縄タイムス 編集局次長

移設 県外に問い掛け



「沖縄の基地問題とはなんぞや」ということを伝え続けていきたい。」

普天間飛行場移設問題のきっかけは1995年の不幸な事件だ。当時、米国は海兵隊部隊を本土に移転することに必要と言つてきた。実現していないのはなぜか。日本政府がとどめた。そういうことが繰り返されてきたのが、沖縄の基地問題だ。民主党政権時代の森本敏防衛相は「沖縄に海兵隊を置くのは政治的な理由でしかない」と明言していた。国内の軍事専門家からも異論は出ていない。国民の9割近くが日米安保を容認しているが、米軍基地が自分の近くに来るのは嫌だと言つ。そのことについて、沖縄側から声を大にして本土や政府に対し、ものを言つていかないといいけない。県外の人からは「普天間飛行場がなくなると、沖縄から米軍基地が全部なくなる」と思われている。沖縄の基地問題とはなんぞや」ということを伝え続けていきたい。